

ジャワの日本軍票十月限り無効

在ジャワ、マツラ、スマトラ各聯合國軍民政局長官は本二十八日附指令に依り、日本軍が占領中に使用した軍票は十月三十日以降無効に帰すべきことを公告した。戦前のジャワ銀行紙幣は当分の間流通が許されることになつてゐる。

蘭印日本軍票流通禁止

蘭印政府は約七十億ギルダーと推定される日本軍占領通貨の流通を来る十一月一日を以て禁止する旨発表。一方インドネシア共和国側が、オランダ通貨所持者に対し、十五年の徒刑を課してゐる法律は依然廢止されては居らず、オランダ及インドネシア双方に流通する通貨に関する協定が近く行はれる筈である。

現在の通貨は、蘭印ギルダー券とインドネシアルピーであるが、前者の流通額は戦前六億一千万ギルダーと推定され、戦後の流通額は発表されてゐない。(十月二十九日バタヴィア発)

十一月

蘭印のゴム輸出高

当局発表に依れば、本年一月から十月に至る蘭印のゴム輸出高は五千二百三十三万蘭印ギルダーに上り、その内訳は次の如し。(単位千ギルダー)

ボルネオ	三七、四七七
ジャバ	一一、八〇六
スマトラ	一、六四〇

輸出の大部分は米国に向けられ、その金額は四千二百六十六万六千ギルダー、第二位がオランダで一千七十七万六千ギルダーに達してゐる。(十一月六日バタヴィア発)

十二月

賠償支払価値の基準

上海市政府発表によれば行政院賠償委員会は上海市政府の照会に対する回答に於て、総ゆる損害は、損害を蒙つた当時の法幣価額で評価すべきであるが、日本

海外経済調査(上) 昭和二十五年四月

は一九三七年七月の米華為替相場一弗対四元を以て賠償を行はねばならないと、その方針を明かにした。因に右は現在のインフレ状況に鑑み、損害額の法幣建計算に付抗議が行はれてゐるためになされたものである。(十一月十五日上海発)

アンラの中国向供給物資総額

アンラ発表によれば、一九四五年十一月以降アンラの中国向供給物資総額は百二十八万二千趣に達した。(十一月十五日上海発)

【昭和二十二年一月分から昭和二十五年三月分までの「調査月報」(この間「調査時報」と改称)には「海外経済調査」が掲載されていない。】

昭和二十五年四月

海外経済事情

- 一、アメリカ経済の動向
- 二、イギリス経済概観
- 三、西ドイツの動き
- 四、ソ連の金輸出の問題
- 五、アジア諸国の情勢

一、アメリカ経済の動向

四月のアメリカ経済は前月に引続き好調裡の推移を示した。物価は横這いながらもジリ高気配で基調は堅実と見られ、生産活動は活況著しく、鉄鋼作業率は中旬には一〇〇%に達して昨年三月以来の最高を示現、自動車の週間生産高はクラ

イスラールの罷業にも拘らず一五万台に接近して昨年同期を上廻り、工場建築も前年同期を超え、住宅建築に至つては歴史的な水準を示した。特に注目すべきは株式市場の活況で、工業株三〇種平均は十四日には二一五ドル三一セントと一九三〇年以来の高値を示し、昨年中の底値たる一六〇ドル六〇セント(六月十三日)に比すれば約三四%の上昇である。昨年七月以来十カ月にわたる株式相場の上昇の原因としては景氣の見通しの良好、事業会社の高利潤、生産活動の好調のほか、株式利廻りが平均六・五%、高きは八・九%に達して社債(平均利廻二・六%)、国債(長期債平均利廻二・四%)に比し遙に有利なことから、信託資金の株式投資に関する制限の緩和(例えばコロンビア地区、ニューヨーク州等)されたこと、大衆の流動資産保有高の依然大なることなどが与つて大きい。

このような状況に景氣の前途には樂觀論が強く、大統領經濟諮問委員会代行委員長レオン・カイザリングは十七日の記者団会見で今後六カ月の經濟情勢の見通しは極めて良好と語っているが、他面失業の増加、輸出の不振等は漸く問題化しつつある。一九四八年には平均二百万余に過ぎなかつた失業者は四九年には三四〇万、今年二月には四六八万と戦後の最高を示し、三、四月には季節的要因もあつて若干減じているものの今夏には新卒業者等を考慮すれば五百万に達するものと見られ、専門家は今後長期的に見て失業の漸増は不可避と観測している。

失業数自体は戦前水準に比すればさして憂うるに足らないとはいへ、問題はこの好況下にこの失業を見た点にある。失業増加の原因としては労働生産性の向上と労働人口の増加が挙げられており、カイザリングの如きはこの失業を吸収するためには継続的な經濟擴張が必要であるとして公共事業の拡大、政府投資の増加の

要を説いているが、他方アルバート・ハーンの如き反ケインズ派は現在の「繁栄失業」の主因は労働者の賃上要求にありとし、赤字財政による失業吸収はインフレの危険をはらんで解決策とはならず、むしろ賃金の引下による就業の増大を選ぶべしとしている。政府、労働組合(AFL, CIO)はそれぞれ失業吸収案を発表しているが今秋の中間選挙を前に失業対策の如何は政治的にも重大な意味を持つものとなる。

一方戦後ブームの有力な支柱であつた輸出超過は四七年の八七億ドルを最高として四八年五五億ドル、四九年五三億ドルと漸減を示し、本年に入つては一三月間の出超額は五億ドルと前年同期の三分の一を下廻り、現在の状態が持続すれば出超率は二〇億ドル程度に止るものと推定されている。輸出の著減せる品目としては食料品、石炭、石油、纖維製品、自動車、機械等があり、輸出不振の原因としては戦前を二〇―二五%上廻るヨーロッパの生産恢復、日本のカムバツク、昨秋の各国平価切下の影響等が指摘されている。これに関連して対外援助削減、後進地域開發計画反対の声が生じていることも注目に値しよう。

なお議會方面では財政均衡の見地から対外援助については消極的で、後進国に対する技術援助計画については、上院外交委員会は大統領の要請額四五百万ドルを承認したものゝ、下院はこれを二五百万ドルに削減しており、政府要請額の実現は困難な状態にある。また四月二日ヴオリーズ陸軍次官が一九五一年度における対日援助費が二七二百万ドル余(五〇年度四一〇百万ドル)に削減される旨表明したこともこれが一証左と見られよう。

アメリカ主要經濟指標

現金流通 高(1) (百万ドル)	要求払預金 残高(2) (百万ドル)	一九四五年	一九四六年	一九四七年	一九四八年	一九四九年	一九五〇年				戦後最高	戦後最低
							一月	二月	三月	四月		
		二八、五五	二八、九三	二八、八六	二八、二四	二七、六〇	二七、三〇	二七、〇〇	二七、〇四	二七、〇三	二八、九八 (四六年三月)	二七、〇〇 (五〇年二月)
		七五、八五	八三、三四	八七、二二	八五、五〇	八五、七五	八六、四〇	八四、五〇	八三、三〇	—	八七、二〇 (四七年三月)	七五、六〇 (四五年九月)

工業生産指数(3) (一九三一年=100)	103	120	187	193	176	179	177	184	186	一九四八年 (一月)	一九四八年 (二月)
卸売物価指数(4) (一九三一年=100)	105.8	111.1	151.1	165.1	155.0	151.5	151.7	151.6	155.0	一九四八年 (八月)	一九四八年 (九月)
株指 (一九三一年=100)	111	140	133	134	131	135	137	139	142	一九四八年 (四月)	一九四八年 (六月)
百貨店売上高指数(6) (一九三一年=100)	104	124	166	181	186	182	180	174	189	一九四八年 (七月)	一九四八年 (九月)
就業者 (千名)	5,800	5,550	5,807	5,978	5,870	5,697	5,653	5,752	5,668	一九四八年 (七月)	一九四八年 (九月)
失業者 (千名)	1,080	1,150	1,141	1,164	1,395	1,440	1,464	1,413	1,355	一九四八年 (一月)	一九四八年 (三月)

(註)

- (1) 国庫および連邦準備銀行手持分を除く、年末残高および月中平均額
- (2) 銀行預金および政府預金を除く、年末残高および各月末最終水曜日残高
- (3) 連邦準備制度理事会調査、未調整分年平均および月平均
- (4) 労働統計局調査
- (5) スタンダード・アンド・プアーズ調査、普通株四一六種(工業株三六五、鉄道株二〇、公共株三二)
- (6) 連邦準備制度理事会、未調整分
- (7) 国勢局調査、一四歳以上の労働者、季節的調整なし

二、イギリス経済概観

三月二十八日白書としてイギリス政府から発表された「一九五〇年の経済概観」Economic Survey for 1950によれば、七つの四つの条件が満たされればイギリスの対内対外経済関係は万事好調に推移するであろうと予測している。すなわち

- (1) 生産性の向上によりイギリス工業の生産原価が低位に維持されること。
- (2) 物価騰貴を防止し輸出を増進するため、賃金その他の所得を据置くこと。
- (3) マーシャル援助が遞減しても、ともかく継続されること。
- (4) 海外の需要とくにアメリカの市況が良好なこと。

全体として白書は一九四九年中の業績について、ポンド切下を余儀なくしたドル不足問題を除いては満足の意を表明している。すなわち

「一九四九年中、生産は着実に増加した。国民所得の半を占める工業生産は一

九四九年中において前年に比し、六・五%強の増加を示した。指数作成の対象となつた諸工業を通じて雇用増加が一%上つたから、このことは労働者一人当りの生産が五%増加したことを意味する。工業だけでなく全産業を通じての一人当り生産の増加は約四%と推定される。市価で計算した一九四九年中の総国民所得は前年比五億ポンド増の一二八億ポンドと見積られる。」

一九四九年中の金融政策については白書はつぎの如く述べている。

「政府、公共機関、産業および消費者の一九四九年中の支出は非常に多額であつた。一九四九年秋には投資や政府支出の削減が行われたが、これは当時イギリス経済に加えられていた圧迫を軽減するとともにポンド切下げにより可能となつた輸出増加を確実にするものであつた。」

マーシャル援助による輸入額はイギリスの一九四九年中の輸入総額の二三%、総利用資源の二%に当る。

白書の第二部は「一九五〇年の見通し」を論じている。

「一九五〇年においても前年同様デイス・インフレーション政策を持続する必要がある。他方根本対策として商品の増産が必要であり、それは生産性の向上によつてのみ達成される。平価切下げに基く競争力がインフレーションによつて相殺されず、生産性が引続き改善されるならば、今後ドル地域向け輸出も大幅に増加するであろう。

対外収支は今後相当長期にわたりイギリス経済の中心問題であろう。一九四九年下半年には著しい改善がみられ、イギリス国際収支の同年における赤字総額は僅か七千万ポンド(一九四八年一億五百万ポンド、一九四七年六億ポンド)であつた。

もしもイギリスの貿易への与件がすべて良好ならば一九五〇年の輸出額を二十億ポンド前後に引き上げることが可能であろう。この額は一九四九年のそれを二億ポンド上廻るものである。

貿易外収支では石油販売、海運、観光収入の増加が見込まれる。

製造工業における生産性増加の結果総国民生産は約五億ポンド増加するものと予測される。内一億二千万ポンドは輸出に向けられ昨年の対外収支の赤字七千万ポンドを五千万ポンドの黒字にする予定、国内における利用可能物資サーヴイスは四億ポンド弱増加する。内約半ばは政府消費に充てられる。すなわち全公共団体による物資サーヴイス支出額は一億八千万ポンド以上増加の見込である。

総資本形成——工場、機械、ストック貯蔵は昨年比三千万ポンド減少の筈である。したがつて残りの約二億五千万ポンドが民需用にあてられる。

国民生活は顕著な改善をみ食糧は量、種類とも豊富になつた。戦前に比べ消費量が大幅に下廻っているのは肉と砂糖だけである。衣類も配給制廃止にともない一九四九年中国民の衣料向け支出は前年比約一一％物価変動を考慮に入れれば実質的に約六％増加した。

投資はほぼ一九四九年と同程度に維持する必要がある。政府支出は一九四九年より増加しよう。マシナル援助については、その一部が欧州支払同盟のために留保された結果、削減額は予想よりも大きくなつた。」

白書は結論でつぎのごとく述べている。

「世界貿易の維持、欧州復興計画の予定通りの完遂を前提として今や対外収支の一般的均衡を達成し、ドル不足の解消に向つて大きな進歩を遂げる可能性が強くなつてきた。

ドル収益の増加、他の硬貨国への輸出増、南阿からの金の取得、海運収入の増加、ドル支出の大幅削減、ポンド圏やその他地域からのこれが代替輸入、これらが一九五〇年の目標である。

これがためにはさらに三つの条件がある。(1)イギリス商工業の対外競争力を増すこと。(2)この競争力は今日では主として切下げに基く利点にあり物価騰貴によりこの長所を弱めないようにすること。(3)国内消費を圧縮して輸出を増強すること。」

通観して今回の白書の内容にはとくに目新しいものはない。それは従来辿つてきた道を引続き続行することの必要を絶えず強調し政策変更の必要を少しも認めていない。政府は過去三年間における主要経済、財政政策をそのまま踏襲することが極めて重大だと看做しているのである。

三、西ドイツの動き

四月には西ドイツにおける民族主義の復活傾向がしばしば表面化した。四月四日、欧州経済協力機構執行委員会の一員に選ばれこれに加入したにかゝらず、他方欧州審議会への加入についてはその招請にたいし、いまだに正式の回答を行つていないのも、ザール政権と並列的に参加することにたいする不満と国際上の完全な平等待遇を要求する西ドイツの強気な態度によるものとみることが出来る。

しかしながら、経済的にもつとも注目をひいたものは、税法改正についての連合国高等弁務官の拒否にたいするアデナウアー政府の態度であろう。連合国高等弁務官の拒否権発動は、昨年九月西ドイツ政府成立以来はじめてのもので四月二十一日行われ、結局同二十八日には撤回されたのであるが、この間の事情はきわめて興味深いものがあるので、近着の外紙によつて紹介してみよう。

まず、この法律そのものは西ドイツの中位ならびに高位所得者の資本利得にたいする所得税の大幅引下げ(二三%—三〇%)を内容としたもので、今年一月政府

から連邦議事に提出され多くの議論がなされたが、結局多数をもつて通過成立をみたものである。

西ドイツの財政事情を瞥見してみると昨年度の予算総額は一六、〇一二百万マルク、今年度一六、九〇〇百万マルクでそれと均衡財政の建前をとっているが、今年の支出中占領軍費用、戦争負担金、社会保障負担金の額が全体の約五四%を占め、前年の七、六五七百万マルクから九、一三五百万マルクへと約一、五〇〇百万マルクも膨張をきたしている。一方、西ドイツの国民所得における租税および社会負担の割合は、一九三六—七年のすでに軍備拡張と戦争準備の徴候のあつた年でさえも三二・五%であつたものが現在では約四三%にまで達している。ことに、中位所得者層の税負担率は今年三月において、一九三六年の約二倍から四倍に増加し、高額所得者にあつては税率が九五%に達する。このような重税のために、高額所得者の貯蓄や資本投資はほとんど不可能となり、貯蓄意欲を減殺した資本形成ならびに外資の流入も全く困難となり、かつ徴税上の実際問題からも、これ以上の支出を租税によつて賄うことは不可能となつた。そこで政府はその財政々策の大転換の必要に迫られ、今回の減税措置によつて、国民の資本蓄積の余力を培い、加えて納税道義の向上によつて窮極的には十分な税収を期待するという方策をとるに至つたのである。

しかるに、この所得税率引下げにかんする法律にたいし連合国高等弁務官はつぎのような理由のもとに拒否権を發動した。

(1) 新しい税法は、アメリカと西ドイツ共和国との間の経済相互援助協定（昨年十二月成立）が、「能うかぎり速かに財政的安定を確立すべきこと」を規定している精神に違反するものである。

(2) 減税の実施により西ドイツにたいするアメリカの援助は増額せざるを得なくなるが、それはアメリカの納税者の実質的な負担加重となり心理的にも悪影響をおよぼす。何となれば、減税によつて一般の購買力が増加し、内国ならびに外国の消費財にたいする需要が増大する結果となり、西ドイツの輸入の増加と輸出の減少は必至であるからである。

(3) 又この税法の実施によつて、高等弁務官は西ドイツの財政収入が約八億ない

し十億マルク減少すると信ずるが、これによつて財政の均衡は破れることになる。そしてその補填のために必要な赤字公債の発行は連合軍法律第十五号の均衡財政維持の原則に矛盾する。

さて、この批判を受けたアデナウアー政府は、憤激の色をかくすことができなかったといわれる。そしてアデナウアーは二十三日、バート・エムスにおいて行われたキリスト教民主同盟の大会において「連合国はこの法律の極めて高度の政治的重要性を認識していない」とその拒否権の發動をばげしく非難した演説を行い、経済相エックハルトはこの法律が認められねば職を辞するはかなしと述べ、又野党たる社会民主党のシューマツハーは、この機会をとらえて「この危機を開する道は、新しい選挙によるはかなきこと」を叫んだが、一般の論調も政府を支持し「デイ・ヴェルト」紙はこの拒否が「突如として」行われたことに對し遺憾であるとして「事前に何故両者の諒解がなされなかつたか」と難じ、又「フランクフルター・アルゲマイネン」紙は「この税法の改正はアデナウアー政府の経済政策の支柱であり、従来の政策発展の当然の帰結として認めるべきである」と述べ、さらにドイツ人自らの手によつて解決しうる問題であるとも強調している。

一方、イギリス側の意見として伝えられるところによると、この減税は高位所得者のみに限られている点できわめて「非社会的」であるとの批判が行われているが、これにたいし政府は、低位所得者の減税はすでに一九四八年に実施済みであり、かつ西ドイツの小額所得者の税負担率は一九三六年の四・二%から三・一%へと下つている事実を以てこれにこたえている。

が、何れにしてもこれを機会にボン政府と高等弁務官との間の空気が険悪になつたことは間違いない、スイス紙はこれを「極めて暗い天気」にたとえている。

さて、アデナウアーは連日真剣な討議を高等弁務官側と行い極力その諒解を得るための努力を重ねた。その結果、高等弁務官側は減税措置そのものには特別反対の意図はなくこの法律実施によつて生ずる予算の不均増大を防ぐ措置が歳入の面でとられさえするならば、承認を与えるものであることが分り、政府は、奢侈税の引上げと、脱税防止方法を改善するという二点を示して、歩み寄りをなし、ついにその諒解をうるに至つた。

かくて二十八日、アデナウアーと財政相シエファア、ならびに高等弁務官との会談で所得税法にたいする拒否は撤回され、スイス紙のいわゆる「ボンの壘大」があらしにならずにすんだのであるが、冒頭にも記したようにこれを機として西ドイツ一般の民族主義的傾向と反連合国の気運に拍車をかける結果となつたことは否めない。ニューヨーク・タイムズも「この数日間に行われたアデナウアー政府の努力は、まもなく行われる西ドイツの五州(全部で十一州)の選挙にたいする政治的な意図によるものである」としているが、なおそのあとに「根本的には、西ドイツ国民の民族主義的傾向が高まりつゝあることの反映でもある」とつけ加えているのはけだし当然であろう。

四、ソ連の金輸出の問題

最近ソ連は、金をめぐつて二度までも大きな問題を世界に投げかけた。その一つは本年三月一日から実施されたルーブル・レート決定基礎を、ドルから金に移したことであり、他の一つはソ連の金輸出である。

この問題については今まで各方面から色々な観測が下されている。ジャーナル・オブ・コンマース紙本年三月十一日号は、この点について、最近世界的に金の自由価格が崩落した最大の原因は、ソ連にある。ソ連は金価格を一オンス三五ドルの公定価格以下に下落させて、西欧経済を混乱させようとの政治的意図をもつて、目下世界市場で金のダンピングを行っている。現在ソ連から世界の各市場に向つて流れている金は、二億ドルに上るであろうと伝えている。ソ連の戦後対米金輸出額は、一九四六年三四百万ドル、一九四七年には二八百万ドルに上つたといわれている。しかし今回の如く、ソ連が世界の金自由市場に輸出したのは恐らく戦後初めてであろう。国際通貨基金は、金塊一オンス三五ドルの公定価格以外で売却することを禁じている。しかしソ連は、この国際通貨基金には加盟していない。従つてこの取極めにはなんらの拘束も受けないわけであり、ソ連は自由に、かつ必要に応じて任意の価格で金を世界市場に輸出できるわけである。

現在ソ連および東欧諸国は、戦後の復興と社会主義建設の途上にあつて、機械設備および原料の輸入を必要としている。現にソ連は、マレー、ニューギニア、オーストラリアから盛んにゴムおよび羊毛を輸入している。ソ連のゴム輸入

量は一九四九年において、一〇五千トンといわれ、その大部分がマレーのゴムである。またニューギニアランドおよびオーストラリアからは大量の羊毛を輸入している。これが買付資金には外貨を必要とする。ソ連はこの買付資金に對英輸出穀物代金をあてゝいるといわれ、また自由市場で安いポンドを買付けていると伝えられる。

以上の如き事情を考えると、今回のソ連の世界金自由市場にたいする金売却は、政治的意図と考えるよりはむしろ外貨獲得のための経済的考慮からでた一操作と考えるべきであろう。今のところソ連の金売却による直接的な影響は、東亜の自由市場における金相場が低落した(例えば上海では一オンス二八ドル)以外にはそれほど大きくはないと思われるが、今後もしソ連が金売却をさらに継続し、大量のゴム、羊毛の買付を続行すれば資本主義諸国に与える影響はすくなくないであろう。

五、アジア諸国の情勢

(1) 中共経済の動き

中共軍は予定より急速に海南島を占領し、台湾攻撃準備も積極化している。このように中共側が国府撃滅作戦を本格的に展開して来たのは、最近の飢饉や財政困難などによる対外的弱点あるいは国内民衆の不満を糊塗するためであるとみる向も少なくないが、中共側報道はこれを否定している。

すなわち四月十三日の中央人民政府委員会々議における陳雲副総理の言明などによれば、かれらは中共治下の経済情勢が、その施策のよろしきを与えて漸次安定していることを謳歌している。また食糧問題についてみれば、荒災の被害は華東、華北両地区が最も甚大で、華中、西南、西北の各区では全体として平年作に近い。全国被害は一二二百万畝(一畝は日本の六畝強に相当する)、災民は総計四〇百万、そのうち急拠救済を要するものは二八百万畝、七百万人である。中央ならびに地方政府は、昨冬以来各種の措置を講じてその救済に努力している。政府は全国大都市人口の三分の一を一年間賄う四五〇万トンを調達し、災民救済には七六万トンを準備している。現在問題となるところは全国的食糧供給ならびに罹災者食糧の端境期突破の成否にかかつている。目下中共は四大任務として、(イ)台

湾の攻略、(ロ)九百万におよぶ軍政公教職員的生活確保、(ハ)荒災地に対する食糧の輸送、(ニ)重点産業の回復に主力をおいている。なお毛沢東主席は同会議の席上、今後財政経済をさらに根本的に好転させる条件として、(イ)土地改革の完成、(ロ)現有工商業の合理的調整、(ハ)軍政費の大量節減を要望している。

中ソ両国は去る二月友好同盟条約および付属二協定の調印によつて、この緊密化を顯示して来たが、その後継続された交渉により三月二十七日には有効期間三十年の新疆省開発協定および有効期間十年の中ソ民間航空協定を締結している。前者は中ソ両国の経済協力のもとに中国の民族産業の開発を促進するため、ソ連、外蒙、インド、アフガニスタンと境を接する新疆省の豊富な鉱物資源のうち石油および非鉄金属を開発する二中ソ合辦会社(同額出資、利潤均分)を設立し、後者は合辦民間航空会社(同額出資、利潤均分)の設立および北京とチタ、イルクーツク、アルマアタとをそれぞれ結ぶ三空路の開設を取極めている。また四月十九日には中ソ貿易協定を締結し、一九五〇年度における両国間の物資交換について規定するとともに、過般成立した借款協定にもなる中国への供給物資の付属議定書をも調印している。

(2) 韓国に対するアメリカの警告

これまで、毎年一億ドル前後の対韓援助を継続して来たアメリカ政府は四月三日、インフレーションにたいする理解を欠き、その抑制に努力しない韓国政府に対し、満足すべき効果的措置を講じないかぎり、経済協力局援助計画を修正することを警告する強硬な覚書を提出している。すなわち韓国の生産は沈滞しており、財政は歴年赤字を継続し、本年三月末において一九四五年八月当時比し通貨発行高は一一倍、公定物価は一九・五倍(闇物価は二〇〇倍以上といわれる)、賃金は二〇倍(昨年末を示し、銀行貸出は預金の六六四億円に比し九〇六億円と放漫に流れ、対外貿易も逆調を呈している。また対米ドル為替レートも終戦直後の一ドル対一五円が一九五〇年四月には一、八〇〇円と激落している。

この覚書に接した韓国政府は極力事態の改善に努力しており、韓国国会でも堅実な金融制度の発展を図る韓国銀行法案などを可決し、均衡予算を成立させている。アメリカ政府も二十五日に至りこのような韓国の誠意を認め援助の継続を言

明している。

(3) 最近におけるインドとパキスタンの関係

インドとパキスタンは一九四七年八月の分離以来少数民族教徒問題、諸地域の領有問題などを中心にたえず紛争をつづけ、また両国の経済は一九四九年九月パキスタンがインド・ルビー切下げに同調しなかつたため、従来等価であつた両国通貨の為替レートが一〇〇パキスタン・ルビー対一四〇インド・ルビーとなり、両国政府ならびに業者は互いに相手国を非難し合つたまま断交状態にあつた。しかるに今月に入つて両国の関係は政治的にも経済的にも注目すべき進展を見せた。

インドのネール首相とパキスタンのアリ・カーン首相は四月二日から六日間にわたりニューデリーにおいて回印紛争解決にかんする会談を行い両国間の少数民族教徒保護を目的とする協定を締結したが、右協定の内容は同月十日に両国政府から発表されている。現在インドには四千万の回教徒がおり、パキスタンには二千万のヒンズー教徒がいて、いずれも少数民族教徒として迫害の対象となり、両国間の政治的感情的対立を激化していた。今回の協定が忠実に履行されれば両国間の宗教的軋轢の解決、ひいては民心ならびに経済の安定に寄与するところ大なるものがあろう。

つぎに四月二十五日にはインド・パキスタン貿易協定がニューデリーにおいて両国代表により締結された。インドは旧インドの工業地帯であり、パキスタンはこれに原料を供給し完成品を購入する関係にある。

インド・パキスタン両国主要商品生産状況(分離直後の推定による)

商 品 名	単 位	イ ン ド	パ キ ス タ ン
ジュート	千 俵	一、四五五	六、五三五
棉花	千 俵	二、〇五九	一、一一八
織物	工場数	三八〇	九
紙	千 トン	七三	僅 少
薬品	千 トン	六四	僅 少
鉄鋼	工場数	一八	〇

石	炭	石	油	米	小
千トン	千トン	千ガロン	千トン	千トン	千トン
二八、一一八	六五、九六八	一〇〇	一七、一五四	八、六六二	六、九〇一
二一、一一三	八、六六二	三、四五七			

したがって従来の断交状態の打開は、双方にとり緊急の問題であつたわけである。右協定によりパキスタンはインドにジュート十六万トン、小麦十五万トンなどを供給し、インドからは主としてジュート製品、綿製品、セメントなどを輸入することができるとなつた。価格は双方とも一億三千万ルピーであつて、今回の協定ではルピー切下げ問題は未解決のままとし、貿易決済のためにはインド・ルピーによる特別勘定を設けたが、実質的にはバーター貿易であるといえよう。協定の有効期限は七月三十一日となつてゐる。

一九四九年中のわが国のパキスタン向綿布輸出は四九、〇八九千平方ヤード(日本の綿布輸出総量の六・七%に相当)に上つてゐるが、右貿易協定の締結によりインドの綿製品がパキスタン市場へ再進出することとなつたから、わが国の綿業にも若干の影響を及ぼすものと予想される。

以上のごとく両国関係は急速に新生面を開きつつあるが、しかしなおカシミールの問題は危機を孕んでおり、両国の完全な友好関係の確立は依然今後に残された問題であらう。

昭和二十五年五月

海外經濟事情

- 一、アメリカの經濟動向と対外援助
- 二、イギリスの対外準備増加と新予算案

- 三、西欧の動き
- 四、物価引下後のソ連經濟
- 五、アジアの情勢

一、アメリカの經濟動向と対外援助

(1) 景氣の動向

四月に引続き五月のアメリカ經濟活動は景氣の三大支柱である鉄鋼、自動車、建築の三部門を中心として活況裡に推移した。とくに四日のクライスラー自動車会社の九十九日間の長期罷業の解決により自動車生産高の躍進が著しく、また政府の広範な住宅建築計画の推進により建築契約受注高も未曾有の高水準に達した。連邦準備制度理事会調べの月中工業生産指数は、これら部門の活況を映じて前月に引続き上昇を辿り、一九五と戦後の最高(一九四八年十、十一月一九五)に達した。また商品価格は国防費支出増大の見透し、国内消費税削減の動き、労働攻勢による賃銀引上げ氣運などに刺戟されて軒並み高騰を演じ、とくにゴム相場は二十五日には五〇―七五ポイント上放れ、現物は二九%セントと過去二十二年來の新高値を示すに至り、金物市場も堅調を示し、前月中旬に比して一ポンドあたり、銅二セント、亜鉛三セント、鉛一%セント、ニッケル八セント、錫一%セント、屑鉄は一トンあたり六ドルと高騰、食糧品価格十一種も八%の上昇をみせた。

株式市場もさらにクライスラー自動車会社罷業の解決(四日)、鉄道罷業の終了(十六日)、ゼネラル・モーターズ自動車会社の新労働協約の成立(二十三日)による労働不安の解消、各社の増配発表などの好材料を入れて続伸、工業株三〇種平均は十七日には二二〇ドル台に乗せ、引続き一九三〇年來の新高値を更新している。その足取りは次の通りである。

一九二九年高値	三八一・一七ドル
一九四六年	二二二・五〇
一九四九年	二二〇・五二
一九五〇年四月十四日	二二五・三一